



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月6日

上場会社名 日油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮道 建臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 石垣 良一 TEL 03-5424-6600  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	137,449	5.3	20,176	9.9	21,716	9.0	15,537	10.8
2018年3月期第3四半期	130,557	2.3	18,363	△2.2	19,921	2.7	14,017	1.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 13,820百万円 (△34.6%) 2018年3月期第3四半期 21,142百万円 (17.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	182.31	—
2018年3月期第3四半期	162.03	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	240,758	176,157	72.8
2018年3月期	235,874	169,572	71.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 175,365百万円 2018年3月期 168,799百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	44.00	—
2019年3月期	—	32.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は64円となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	2.8	25,000	△3.2	26,500	△3.4	18,400	△7.6	215.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	86,841,376株	2018年3月期	86,841,376株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,790,206株	2018年3月期	1,594,997株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	85,225,818株	2018年3月期3Q	86,510,991株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善ならびに堅調な設備投資や企業収益の改善により、緩やかな回復基調が継続しました。海外経済におきましても、欧米やアジアなどの緩やかな成長が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、原燃料価格上昇の下押し要因や通商問題の影響などが懸念されましたが、国内外需要に支えられ比較的堅調に推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、「さらなる飛躍」を目指し「革新的価値の創造と拡大」を基本方針として掲げ、2017年度を初年度とする3ヵ年計画「2019中期経営計画」の課題であります「新製品・新市場の創出」「生産性の向上」「グループ経営の強化」「CSR活動の推進」を進めるとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、137,449百万円と前年同期比5.3%の増収となりました。また、営業利益は、20,176百万円と前年同期比9.9%の増益、経常利益は、21,716百万円と前年同期比9.0%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、15,537百万円と前年同期比10.8%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、合成樹脂およびトイレタリー関連の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、欧州での自動車関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、97,220百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は、16,468百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

## ②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、既存品の需要が減少し、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品のアイケア向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料は、欧米大口需要家への出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、20,716百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は、4,416百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

## ③化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は増加しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

防衛関連製品は、売上高は前年同期並みとなりました。

機能製品は、売上高は減少しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、18,233百万円(前年同期比5.4%減)、営業損失は、171百万円となりました。

## ④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、1,278百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は、224百万円(前年同期比40.6%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ4,883百万円増加し、240,758百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加385百万円、棚卸資産の増加5,789百万円、投資有価証券の四半期末時価評価等による減少1,628百万円等であります。

負債は、前期末に比べ1,701百万円減少し、64,600百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の増加2,415百万円、有利子負債の減少274百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少2,622百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ6,584百万円増加し、176,157百万円となりました。純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益15,537百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,465百万円、剰余金の配当による減少6,478百万円および自己株式の取得等による減少746百万円等であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当初予想（2018年5月9日発表）に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,665	38,051
受取手形及び売掛金	43,036	43,116
商品及び製品	19,981	22,243
仕掛品	3,495	5,255
原材料及び貯蔵品	9,541	11,308
その他	2,233	2,410
貸倒引当金	△185	△219
流動資産合計	115,767	122,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,223	22,590
土地	20,370	20,325
その他(純額)	15,012	14,787
有形固定資産合計	57,606	57,703
無形固定資産		
その他	1,020	959
無形固定資産合計	1,020	959
投資その他の資産		
投資有価証券	56,312	54,684
退職給付に係る資産	2,230	2,281
その他	3,002	3,025
貸倒引当金	△65	△63
投資その他の資産合計	61,479	59,927
固定資産合計	120,107	118,591
資産合計	235,874	240,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,883	21,808
電子記録債務	780	1,272
短期借入金	1,385	1,160
1年内返済予定の長期借入金	5,150	0
未払法人税等	4,978	2,356
賞与引当金	3,210	1,732
その他	11,072	12,069
流動負債合計	46,461	40,399
固定負債		
長期借入金	2,913	8,064
退職給付に係る負債	4,645	4,653
その他	12,282	11,483
固定負債合計	19,841	24,201
負債合計	66,302	64,600

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,115
利益剰余金	113,490	122,549
自己株式	△4,522	△5,268
株主資本合計	141,824	150,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,411	25,946
為替換算調整勘定	490	△77
退職給付に係る調整累計額	△927	△642
その他の包括利益累計額合計	26,975	25,227
非支配株主持分	773	791
純資産合計	169,572	176,157
負債純資産合計	235,874	240,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	130,557	137,449
売上原価	88,728	93,331
売上総利益	41,828	44,117
販売費及び一般管理費	23,465	23,941
営業利益	18,363	20,176
営業外収益		
受取利息	92	74
受取配当金	989	1,215
為替差益	219	—
その他	578	566
営業外収益合計	1,879	1,856
営業外費用		
支払利息	51	51
為替差損	—	40
不動産賃貸費用	60	75
固定資産撤去費用	131	67
その他	79	82
営業外費用合計	321	316
経常利益	19,921	21,716
特別利益		
固定資産売却益	12	25
投資有価証券売却益	0	437
関係会社清算益	73	—
受取保険金	—	※1 25
特別利益合計	86	488
特別損失		
固定資産売却損	10	27
災害による損失	—	※2 294
固定資産除却損	37	13
その他	0	2
特別損失合計	47	337
税金等調整前四半期純利益	19,960	21,866
法人税等	5,969	6,295
四半期純利益	13,990	15,570
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,017	15,537

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	13,990	15,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,354	△1,469
為替換算調整勘定	216	△566
退職給付に係る調整額	581	285
その他の包括利益合計	7,152	△1,750
四半期包括利益	21,142	13,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,170	13,789
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

受取保険金は、台風による被害に係る保険金であります。

※2 災害による損失

災害による損失は、台風により被災した設備等の復旧費用278百万円、棚卸資産の損害15百万円であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	89,995	20,061	19,276	129,332	1,224	130,557	—	130,557
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	807	3,023	9	3,841	5,717	9,558	△9,558	—
計	90,802	23,085	19,286	133,174	6,941	140,116	△9,558	130,557
セグメント利益	14,670	4,389	72	19,132	159	19,291	△928	18,363

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△928百万円には、セグメント間取引消去54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△982百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	97,220	20,716	18,233	136,170	1,278	137,449	—	137,449
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	960	2,464	11	3,436	6,005	9,442	△9,442	—
計	98,181	23,181	18,244	139,607	7,284	146,891	△9,442	137,449
セグメント利益又は 損失(△)	16,468	4,416	△171	20,714	224	20,939	△762	20,176

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△762百万円には、セグメント間取引消去146百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△909百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、2018年12月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

## 2. 取得に係る取締役会の決議内容

- |                |                           |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                    |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,100,000株(上限)            |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 4,000,000,000円(上限)        |
| (4) 取得期間       | 2018年12月18日より2019年2月28日まで |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け          |

## 3. 取得期間

2018年12月18日より2019年1月18日

## 4. その他

上記、市場買付による取得の結果、当社普通株式 1,073,100株(取得価額 3,999,995,000円)を取得いたしました。